

平成19年度

(第1期)

事業報告書

独立行政法人国立文化財機構

# 目次

## 1. 国民の皆様へ

## 2. 基本情報

- (1) 法人の概要
- (2) 本社・支社等の住所
- (3) 資本金の状況
- (4) 役員の状況
- (5) 常勤職員の状況

## 3. 簡潔に要約された財務諸表

- ①貸借対照表
- ②損益計算書
- ③キャッシュ・フロー計算書
- ④行政サービス実施コスト計算書  
・財務諸表の科目

## 4. 財務情報

- (1) 財務諸表の概況
  - ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金（又は繰越欠損金）、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）
  - ② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）
  - ③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）
  - ④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等
  - ⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）
- (2) 施設等投資の状況（重要なもの）
  - ① 当事業年度中に完成した主要施設等
  - ② 当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
  - ③ 当該事業年度中に処分した主要施設等
- (3) 予算・決算の概況
- (4) 経費削減及び効率化目標との関係

## 5. 事業の説明

- (1) 財源構造
- (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

## 独立行政法人国立文化財機構 平成19年度事業報告書

### 1. 国民の皆様へ

独立行政法人国立文化財機構は、東京・京都・奈良・九州（太宰府）の国立博物館を設置・運営する独立行政法人国立博物館と、文化財に関する基礎的な調査研究及び先端的な調査研究を実施する独立行政法人文化財研究所の2法人が統合して設立された法人です。統一的なマネジメントの下で国の文化財保護行政を総合的に支え、社会の要請に機動的・効果的に対応することを目的として平成19年4月に設置されました。

歴史・伝統文化の保存と継承の中心的拠点としての収蔵品の整備と次代への継承、文化財を活用した歴史・伝統文化の国内外への発信及び文化財に関する調査・研究の推進等を任務としております。

統合初年度である19年度は、これまで両法人が実施してきた文化財の保存科学に関する調査研究及び修復業務について、統一的なマネジメントの下で体系的に実施するため東京文化財研究所に保存修復科学センターを設置しました。また、同研究所所属の黒田記念館を東京国立博物館へ所属を移して黒田清輝関連作品の公開機会の拡大を図りました。業務については、「レオナルド・ダ・ヴィンチ展」「狩野永徳展」「正倉院展」「本願寺展」などを実施して、大きな話題を呼び、4館で総入館者数約356万人の方にお越しいただきましたが、その一方で会場の混雑や入場規制による待ち時間などの課題も生じました。また、文化庁に協力して実施した高松塚古墳壁画の保存修復のための石室解体とそれに伴う発掘調査及び石室内カビ問題等の保存対策も社会の注目を頂きました。

財務面では、国からの運営費交付金による支出は毎年効率化計数により削減されており、極めて厳しい状況にあります。今後も不断の効率化による支出の削減に努めるとともに、一層の自己収入の増加を目指して外部資金の獲得などに取り組んでまいります。

今後の当法人は、国の文化財保護行政の土台をしっかりと支えていくという大きな使命を抱え、文化財の保存と活用、またそのための基礎研究と最先端の研究という、四つの大きな柱を機能させることを目標に、更なる活性化を推進すべく努力していく所存です。国民の皆様におかれましては、当法人の事業及び運営へのご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

## 2. 基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 法人の目的

独立行政法人国立文化財機構は、博物館を設置して有形文化財（文化財保護法（昭和二十五年法律第二百十四号）第二条第一項第一号に規定する有形文化財をいう。以下同じ。）を収集し、保管して公衆の観覧に供するとともに、文化財（同項に規程する文化財をいう。以下に同じ。）に関する調査及び研究等を行うことにより、貴重な国民的財産である文化財の保存及び活用を図ることを目的としております。（独立行政法人国立文化財機構法第三条）

#### ② 業務内容

当法人は、独立行政法人国立文化財機構法第三条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (1) 博物館を設置すること。
- (2) 有形文化財を収集し、保管して公衆の観覧に供すること。
- (3) 前号の業務に関連する講演会の開催、出版物の刊行その他の教育及び普及の事業を行うこと。
- (4) 第一号の博物館を文化財の保存又は活用を目的とする事業の利用に供すること。
- (5) 文化財に関する調査及び研究を行うこと。
- (6) 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (7) 文化財に関する情報及び資料を収集し、整理し、及び提供すること。
- (8) 第二号、第三号及び前三号の業務に関し、地方公共団体並びに博物館、文化財に関する調査及び研究を行う研究所その他これらに類する施設（次号において「地方公共団体等」という。）の職員に対する研修を行うこと。
- (9) 第二号、第三号及び第五号から第七号までの業務に関し、地方公共団体等の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- (10) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

#### ③ 沿革

平成19年4月 独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所が統合し、独立行政法人国立文化財機構として設立

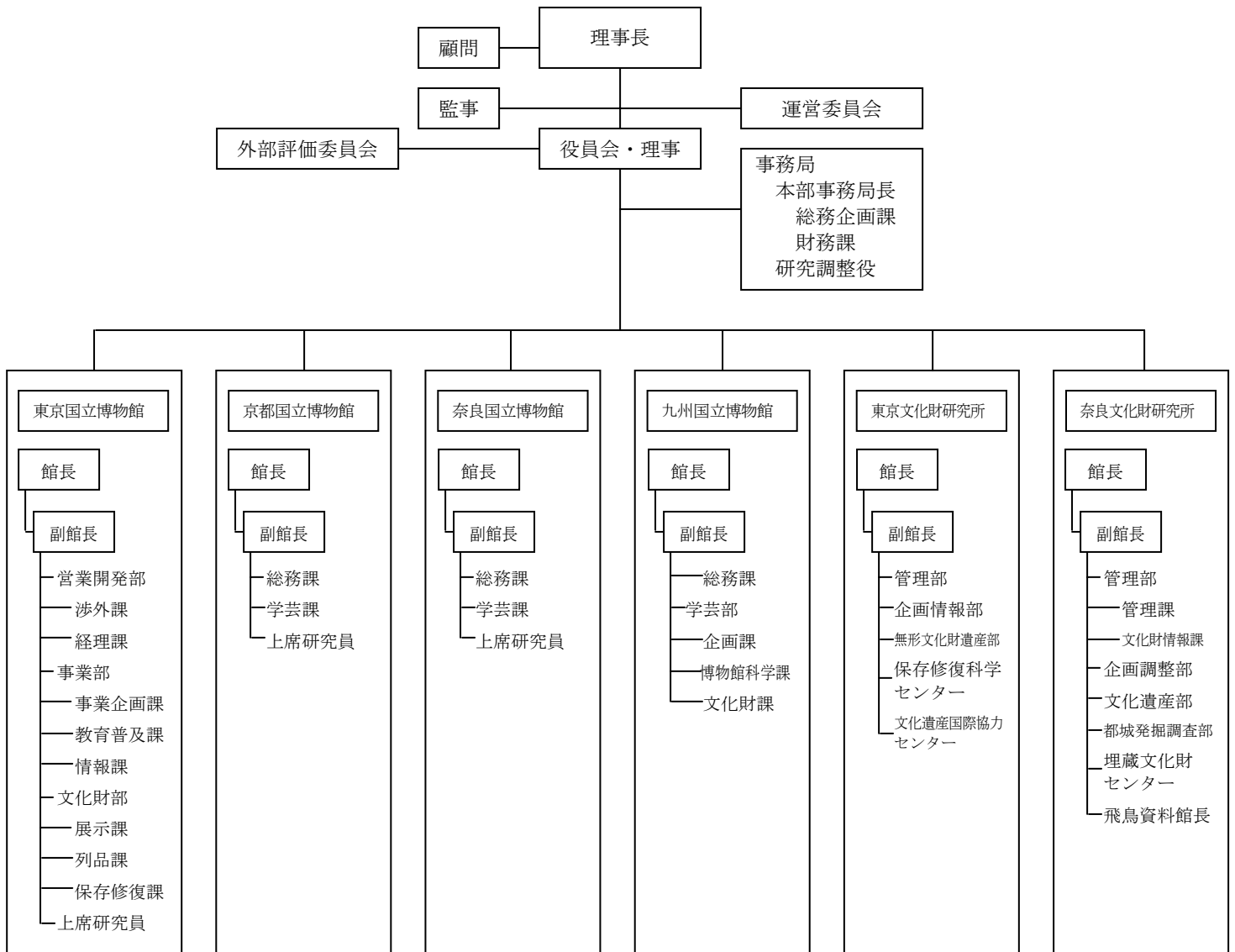
#### ④ 設立根拠法

独立行政法人国立文化財機構法（平成11年法律第178号）

#### ⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文化庁文化財部美術学芸課）

⑥ 組織図（平成 20 年 3 月 31 日現在）



(2) 本社・支社等の住所

本社：東京都台東区上野公園 13-9

支社：東京都台東区上野公園 13-9（東京国立博物館）

東京都台東区上野公園 13-43（東京文化財研究所）

京都府京都市東山区茶屋町 527（京都国立博物館）

奈良県奈良市登大路町 50（奈良国立博物館）

奈良県奈良市二条町 2-9-1（奈良文化財研究所）

福岡県太宰府市石坂 4-7-2（九州国立博物館）

## (3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	86,706	18,008	0	104,714
資本金合計	86,706	18,008	0	104,714

## (4) 役員 の 状況

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	佐々木丞平	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和45年4月 京都府教育委員会 昭和47年4月 文化庁入庁 昭和56年4月 京都大学 平成3年3月 京都大学文学部教授 平成12年4月 京都大学附属図書館長(併任) 平成12年11月 京都大学大学文書館長 平成17年3月 退職 平成17年4月 (独)国立博物館理事((兼)京都国立博物館長) 平成19年3月 退職
理事	佐藤禎一	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 39 年 4 月 文部省入省 平成 9 年 7 月 文部事務次官 平成 12 年 3 月 退職 平成 12 年 6 月 文部省顧問 平成 12 年 7 月 日本学術振興会理事長 平成 15 年 1 月 ユネスコ日本政府代表部特命全権大使 平成 18 年 10 月 政策研究大学院大学理事(非常勤)
理事	鈴木規夫	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 42 年 3 月 東京書籍株式会社 昭和 46 年 6 月 サントリー美術館 昭和 52 年 7 月 文化庁入庁 平成 13 年 4 月 文化庁文化財部文化財鑑査官 平成 16 年 3 月 退職 平成 16 年 4 月 独立行政法人文化財研究所理事 平成 17 年 4 月 独立行政法人文化財研究所理事長 平成 19 年 3 月 退職(統合による旧法人役員身分の消滅)
理事	遠藤啓	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 50 年 4 月 文部省入省 平成 13 年 1 月 文化庁文化部長 平成 14 年 8 月 内閣府官房審議官(沖縄大学院大学担当) 平成 17 年 5 月 文部科学省 退職 平成 17 年 5 月 北海道大学理事・事務局長
監事	雪山行二	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 51 年 4 月 国立西洋美術館 平成 4 年 9 月 国立西洋美術館学芸課長 平成 10 年 9 月 退職 平成 10 年 10 月 愛知県美術館副館長 平成 14 年 4 月 横浜美術館長
監事	篠原啓慶	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		昭和 38 年 4 月 三菱工業株式会社入社 昭和 44 年 10 月 公認会計士芹沢政光事務所入所 昭和 49 年 2 月 監査法人中央会計事務所 昭和 53 年 2 月 税理士事務所を開設 現在に至る 昭和 62 年 12 月 中央監査法人代表社員就任 平成 10 年 5 月 同上役職を退任 平成 13 年 4 月 独立行政法人国立博物館監事

(注) 経歴の具体的記載内容は、「独立行政法人等の役員に就いている退職公務員等の状況等の公表について」により公表されているものを参考とする。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 19 年度末において 344 人（前期末比 0 人減少、0%減）であり、平均年齢は 43 歳（前期末 42 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 15 人、民間からの出向者は 0 人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

① 貸借対照表

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,490	運営費交付金債務	752
未収金	553	未払金	1,805
その他	71	その他	286
流動資産合計	3,114	流動負債合計	2,843
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,519
建物	45,827	その他の固定負債	33
收藏品	95,898	固定負債合計	2,552
土地	44,411		
その他	4,686	負債合計	5,395
無形固定資産	110	純資産の部	
投資その他資産	1	資本金	104,713
固定資産合計	190,933	資本剰余金	83,220
		利益剰余金	719
		純資産合計	188,652
資産合計	194,047	負債純資産合計	194,047

② 損益計算書

（単位：百万円）

	金額
経常費用(A)	9,096
業務費	
人件費	3,110
業務経費	3,725
減価償却費	308
一般管理費	
人件費	846
一般管理経費	1,035
減価償却費	70
その他	2
経常収益(B)	9,518
運営費交付金収益等	7,010
受託収入	529
入場料収入	1,081
その他	898
臨時損益(C)	-14
その他調整額(D)	6
当期総利益(B-A+C+D)	414

③ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	2,612
人件費支出	-3,854
運営費交付金等収入	9,042
自己収入等	2,354
その他の支出	-5,252
その他収入	322
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	-2,572
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	-20
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	20
VI 資金期首残高(F)	2,470
VII 資金期末残高(G=F+E)	2,490

④ 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	7,013
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,109 -2,096
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,552
III 損益外減損損失相当額	102
IV 引当外賞与見積額	5
V 引当外退職給付増加見積額	-42
VI 機会費用	2,430
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	0
VIII 行政サービス実施コスト	12,060

■ 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金 : 現金、預金

その他 (流動資産) : たな卸資産、前払費用、未収金など

有形固定資産 : 土地、建物、機械装置、車両、工具、收藏品など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

無形固定資産 : ソフトウェア、電話加入権など無形の固定資産

その他 (固定資産) : 有形固定資産以外の長期資産で、ソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務等 : 独立行政法人の業務を実施するために国から交付された運営費交付金、施設費及び寄附金のうち、未実施の部分に該当する債務残高



未払金等 : 未払金で1年以内に支払期限が到来するもの、給与等に係る未払費用、前受金など

その他（流動負債）: 給与からの控除額に係る預り金など

資産見返負債 : 固定資産（償却資産）取得額のうち未償却分に相当する額

その他（固定負債）: リース長期未払金など

政府出資金 : 国からの出資金で、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金 : 国から交付された運営費交付金、施設費、または目的積立金、寄付金などを財源として取得した資産、寄贈により取得した資産で、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金 : 独立行政法人の業務に関連して発生した欠損金の累計額

## ② 損益計算書

業務費 : 独立行政法人の業務に要した費用

人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

運営費交付金収益等 : 国からの運営費交付金、補助金等のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等 : 入場料収入、展示事業付帯収入、受託収入などの収益

その他（収益） : 固定資産の減価償却額について資産見返勘定を取崩した資産見返負債戻入（収益）など

臨時損益 : 固定資産の売却損益、災害損失等が該当

その他調整額 : 前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

## ③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー : 増資等による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済などが該当

#### ④ 行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
- 損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
- 引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
- 機会費用：政府から出資された土地・建物等の出資額及び政府から譲与を受け資本剰余金となっている収蔵品等の金額を市場で運用した場合に得られたであろう運用益相当額などが該当

#### 4. 財務情報（※経年比較の前年度比は、独立行政法人国立博物館と独立行政法人文化財研究所の合算値（参考情報）との比較によるものです）

##### (1) 財務諸表の概況

##### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

###### (経常費用)

平成19年度の経常費用は9,096百万円と、前年度比51百万円増(0.6%増)となっている。これは、展覧業務費が前年度比76百万円増(9.0%増)となったことなどが主な要因である。

###### (経常収益)

平成19年度の経常収益は9,518百万円と、前年度28百万円増(0.3%増)となっている。これは、博物館等に係る入場料収入が前年度比16百万円増(1.5%増)となったことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常収益の状況及び臨時損失として14百万円を計上した結果、平成19年度の当期総利益は414百万円と、前年度比77百万円増(22.7%増)となっている。

(資産)

平成19年度末現在の資産合計は194,047百万円と、前年度末比△391百万円減となっている。これは、主な要因は減価償却によるものである。

(負債)

平成19年度末現在の負債合計は5,395百万円と、前年度末比△713百万円減となっている。これは、平成19年4月に文化財研究所を統合した際、文化財研究所の固定資産の減価償却累計額を控除して承継されたこと等による資産見返運営費交付金の減△306百万円(△12.7%減)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,612百万円と、前年度比62百万円増(2.4%増)となっている。これは、科学研究費等収入が107百万円増(51.8%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△2,572百万円と、前年度比1,027百万円減(28.6%減)(支出額の減)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比1,016百万円減(28.5%減)となったことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△20百万円と、前年度比△2百万円増(10.8%増)(支出額の増)となっている。これは、リース債務の支払いによる支出が△2百万円増(10.8%増)となったためである。

主要な財務データの経年比較(国立文化財機構)

(単位:百万円)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	—	—	—	—	9,096
経常収益	—	—	—	—	9,518
当期総利益	—	—	—	—	414
資産	—	—	—	—	194,047
負債	—	—	—	—	5,395
利益剰余金(又は繰越欠損金)	—	—	—	—	719
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	2,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	-2,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	-20
資金期末残高	—	—	—	—	2,490

< 参考情報 > 主要な財務データの経年比較（国立博物館）

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	4,776	5,709	6,579	5,390	—
経常収益	5,081	5,414	6,486	5,780	—
当期総利益	314	-65	-84	287	—
資産	157,324	174,883	175,305	175,633	—
負債	2,437	5,148	4,827	4,762	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）	750	187	21	290	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,518	1,956	1,298	2,642	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	0	-13	-13	—
資金期末残高	3,267	3,789	2,672	2,076	—

< 参考情報 > 主要な財務データの経年比較（文化財研究所）

（単位：百万円）

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
経常費用	3,555	3,565	3,684	3,655	—
経常収益	3,496	3,628	3,656	3,712	—
当期総利益	-31	86	-17	50	—
資産	19,859	19,527	19,212	18,806	—
負債	1,107	1,139	1,266	1,345	—
利益剰余金（又は繰越欠損金）	86	151	121	54	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	-213	156	-74	-92	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1	-1	-4	-5	—
資金期末残高	984	1,024	866	394	—

（注 1）当年度を含めて5年度の推移を記載する。

（注 2）対前年度比において著しい変動が生じている場合は、その理由を脚注する。

（注 3）各計数に重要な影響を及ぼす事象（会計方針の変更等）がある場合は、その旨脚注する。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業損益は 422 百万円、対前年度比△23 百万円の減（△5.2%減）となっているが、これを施設毎に分析していくと、東京国立博物館においては、入場料収入の増加が主な要因となり、対前年度比 169 百万円の増（136.6%増）となっている。

京都国立博物館においては、入場料収入の減少が主な要因となり、対前年度比△15 百万円の減（△41.8%減）となっている。

奈良国立博物館と九州国立博物館においては、入場料収入と展示事業等附帯収入の減少が主な要因となり、奈良国立博物館は対前年度比△56 百万円の減（△57.9%減）、九州国立博物館は対前年度比△88 百万円の減（△68.8%減）となっている。

東京文化財研究所においては、資産の所属換えによる減価償却費の減少が主な要因となり、対前年度比 8 百万円の増（67.1%増）となっている。

奈良文化財研究所においては、共同研究における研究分担金の増加が主な原因となり、△5 百万円の減（△48.2%減）となっている。

## 事業損益の経年比較（一般勘定）

単位：百万円

国立文化財機構	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
東京国立博物館	—	—	—	—	293
京都国立博物館	—	—	—	—	21
奈良国立博物館	—	—	—	—	41
九州国立博物館	—	—	—	—	40
東京文化財研究所	—	—	—	—	20
奈良文化財研究所	—	—	—	—	6
共通	—	—	—	—	1
計	—	—	—	—	422

## &lt;参考情報&gt;事業損益の経年比較（一般勘定）

単位：百万円

国立博物館	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
東京国立博物館	157	-265	-7	124	—
京都国立博物館	129	-8	-22	36	—
奈良国立博物館	17	-21	-8	97	—
九州国立博物館	該当なし	該当なし	-50	128	—
共通	2	-1	-6	2	—
計	305	-295	-93	387	—

## &lt;参考情報&gt;事業損益の経年比較（一般勘定）

単位：百万円

文化財研究所	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
東京文化財研究所	-18	9	-20	12	—
奈良文化財研究所	-53	38	-69	11	—
共通	12	16	61	35	—
計	-59	63	-28	58	—

## ③ セグメント総資産の経年比較・分析

## （区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は194,047百万円、前年度比△391百万円の減（△0.2%減）となっている。これを施設毎に分析していくと、東京国立博物館においては、統合により黒田記念館にかかる資産の承継による増加等が主な要因となり、対前年度比3,625百万円の増（4.3%増）となっている。

京都国立博物館においては、平常展示館建替工事に伴う建設仮勘定の増加が主な要因となり、対前年度比308百万円の増（0.9%増）となっている。

奈良国立博物館と九州国立博物館においては、通常の減価償却費の計上による減少のみであり、奈良国立博物館は対前年度比△163百万円の減（△0.5%減）、九州国立博物館は対前年度比△72百万円の減（△0.3%減）となっている。

東京文化財研究所においては、統合により黒田記念館にかかる資産の所属換えが主な要因となって対前年度比△3,821百万円の減（△33.4%減）、奈良文化財研究所においても、統合による各資産の減少が主な要因となり、対前年度比△355百万円の減（△4.9%減）となっている。

総資産の経年比較（一般勘定）

単位：百万円

	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
国立文化財機構					
東京国立博物館	—	—	—	—	88,121
京都国立博物館	—	—	—	—	34,931
奈良国立博物館	—	—	—	—	29,751
九州国立博物館	—	—	—	—	26,357
東京文化財研究所	—	—	—	—	7,624
奈良文化財研究所	—	—	—	—	6,880
共通	—	—	—	—	383
計	—	—	—	—	194,047

<参考情報>総資産の経年比較（一般勘定）

単位：百万円

国立博物館	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
東京国立博物館	92,158	91,664	84,744	84,496	—
京都国立博物館	34,001	34,094	34,493	34,623	—
奈良国立博物館	29,350	29,345	29,535	29,915	—
九州国立博物館	該当なし	該当なし	25,693	26,430	—
共通	1,815	19,780	840	169	—
計	157,324	174,883	175,305	175,633	—

<参考情報>総資産の経年比較（一般勘定）

単位：百万円

文化財研究所	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
東京文化財研究所	12,206	11,973	11,714	11,445	—
奈良文化財研究所	7,098	7,062	7,074	7,235	—
共通	555	492	424	126	—
計	19,859	19,527	19,212	18,806	—

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益 413,921,747 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた博物館・研究所業務に充てるため、198,444,365 円を目的積立金として申請している。

当期利益のうち 215,477,382 円は、目的積立金の申請対象としていないが、このうち 477,382 円については、消費税の還付にかかる利息や国から承継した資産（車両）の売却に伴う収益など、法人の自己努力によらない分である。

215,000,000 円については、17 年度に購入した収蔵品の分割払いの財源に自己収入を充てたことによるもので、簿記上は「現金・預金」が「固定資産（収蔵品）」に変わるだけで費用が発生しないため、費用と収益が相殺されず見かけ上残る利益であり、目的積立金の申請対象にはならないものである。

なお、この場合の収蔵品購入の財源選択については、運営費交付金による取得を予定していたものであるが、前年度決算時において中期目標期間を超えた分割払いの場合の財源処理についての指導があり、19 年度の支出分についても自己財源で処理することとなったものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成19年度の行政サービス実施コストは12,060百万円と、前年度比△432百万円減（△3.5%減）となっている。これは、政府出資金等の機会費用の計算利率の低下による減少が主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分 国立文化財機構	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	—	—	—	—	7,013
うち損益計算書上の費用	—	—	—	—	9,109
うち自己収入	—	—	—	—	-2,096
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	2,545
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	102
損益外固定資産除売却相当額	—	—	—	—	7
引当外賞与見積額	—	—	—	—	5
引当外退職給付増加見積額	—	—	—	—	-42
機会費用	—	—	—	—	2,430
(控除) 法人税等及び国庫納付金	—	—	—	—	0
行政サービス実施コスト	—	—	—	—	12,060

<参考情報>行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分 国立博物館	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	3,829	4,659	5,086	3,973	—
うち損益計算書上の費用	4,788	5,710	6,606	5,492	—
うち自己収入	-959	-1,051	-1,520	-1,519	—
損益外減価償却相当額	1,444	1,492	2,008	1,881	—
損益外減損損失相当額	0	0	34	2	—
損益外固定資産除売却相当額	7	8	0	18	—
引当外賞与見積額	0	0	0	0	—
引当外退職給付増加見積額	-57	45	-20	112	—
機会費用	2,086	2,061	2,895	2,694	—
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	0	0	0	—
行政サービス実施コスト	7,309	8,265	10,003	8,680	—

<参考情報>行政サービス実施コストの経年比較

単位：百万円

区分 文化財研究所	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度
業務費用	3,302	3,235	3,139	2,930	—
うち損益計算書上の費用	3,556	3,565	3,686	3,662	—
うち自己収入	-254	-330	-547	-732	—
損益外減価償却相当額	426	429	420	424	—
損益外減損損失相当額	0	0	0	2	—
損益外固定資産除売却相当額	6	0	0	0	—
引当外賞与見積額	0	0	0	0	—
引当外退職給付増加見積額	-33	-21	-21	36	—
機会費用	417	382	449	420	—
(控除) 法人税等及び国庫納付金	0	0	0	0	—
行政サービス実施コスト	4,118	4,025	3,987	3,812	—

(2) 施設等投資の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

＜奈良文化財研究所＞

文化財大型資料用非破壊蛍光X線分析装置（取得原価 25 百万円）

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

＜京都国立博物館＞

京都国立博物館平常展示館建替工事

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当無し

(3) 予算・決算の概況

国立文化財機構

(単位：百万円)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	-	-	-	-	-	-	-	-	9,042	9,042	
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	711	148	次年度へ繰越
展示事業収入	-	-	-	-	-	-	-	-	1,098	1,558	
その他寄付金等	-	-	-	-	-	-	-	-	0	148	
受託収入	-	-	-	-	-	-	-	-	26	527	当初見込外契約の増加
計	-	-	-	-	-	-	-	-	10,877	11,423	
《支出》											
運営事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	10,140	10,341	
・人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	3,560	3,483	
・業務経費	-	-	-	-	-	-	-	-	6,580	6,858	
(一般管理費)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,754	1,191	
(展覧事業費)	-	-	-	-	-	-	-	-	2,591	3,780	陳列品購入増加
(調査研究事業費)	-	-	-	-	-	-	-	-	1,449	1,261	
(教育普及事業費)	-	-	-	-	-	-	-	-	125	70	
(国際研究協力事業費)	-	-	-	-	-	-	-	-	314	249	
(情報公開事業費)	-	-	-	-	-	-	-	-	161	166	
(研修事業費)	-	-	-	-	-	-	-	-	23	22	
(展示出版事業費)	-	-	-	-	-	-	-	-	163	119	
受託事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	26	486	当初見込外契約の増加
施設整備費	-	-	-	-	-	-	-	-	711	148	次年度へ繰越
計	-	-	-	-	-	-	-	-	10,877	10,975	



<参考情報>

国立博物館

(単位：百万円)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営費交付金	5,128	5,128	5,956	5,956	6,622	6,622	6,103	6,103	-	-	
施設整備費補助金	39	39	2,470	2,159	312	312	0	0	-	-	
展示事業収入	574	917	580	995	681	1,339	1,045	1,478	-	-	
その他寄付金等	0	41	0	51	0	51	0	51	-	-	
その他収入	0	51	0	0	0	0		0	-	-	
計	5,741	6,176	9,006	9,161	7,615	8,324	7,148	7,632	-	-	
《支出》											
運営事業費	5,702	5,346	6,536	7,179	7,303	9,158	7,148	6,863	-	-	
・人件費	2,139	2,181	2,277	2,345	2,316	2,257	2,367	2,083	-	-	
・業務経費	3,563	3,165	4,259	4,834	4,987	6,901	4,781	4,780	-	-	
（一般管理費）	476	628	403	664	789	1,001	830	860	-	-	
（展覧事業費）	2,023	1,714	1,983	2,580	3,311	4,744	3,143	2,984	-	-	
（調査研究事業費）	483	407	448	573	771	1,039	692	868	-	-	
（教育普及事業費）	121	84	106	114	116	117	116	68	-	-	
（九州国立博物館（仮称）設立等準備事業費）	460	332	1,319	903	0	0	0	0	-	-	
施設整備費	39	39	2,470	2,159	312	808	0	518	-	-	
計	5,741	5,385	9,006	9,338	7,615	9,966	7,148	7,381	-	-	

<参考情報>

文化財研究所

(単位：百万円)

区分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
《収入》											
運営交付金	3,086	3,086	3,216	3,216	3,046	3,046	2,985	2,985	-	-	
展示事業等収入	21	42	21	41	21	43	42	63	-	-	
受託収入	29	188	27	257	27	475	26	627	-	-	
附帯収入	0	3	0	3	0	6	0	10	-	-	
その他寄付金等	0	8	0	8	0	18	0	8	-	-	
固定資産売却益	0	0	0	2	0	0	0	0	-	-	
計	3,136	3,327	3,264	3,527	3,094	3,588	3,053	3,693	-	-	
《支出》											
運営事業費	3,107	3,251	3,237	3,192	3,067	3,145	3,027	3,024	-	-	
・人件費	1,260	1,320	1,367	1,307	1,256	1,305	1,320	1,301	-	-	
・調査研究事業費	636	660	630	661	613	637	583	623	-	-	
・展示出版事業費	157	192	152	137	140	131	165	140	-	-	
・情報公開事業費	172	219	181	197	179	186	162	187	-	-	
・研修事業費	23	23	24	24	23	23	23	24	-	-	

・国際研究協力事業費	257	259	321	327	321	329	317	286	-	-	
・平城宮跡公開活用支援事業費	72	75	70	69	67	80	0	0	-	-	
・管理費	530	503	492	470	468	454	457	463	-	-	
施設整備費	0	0	0	14	0	36	0	516	-	-	
受託事業費	29	184	27	249	27	466	26	590	-	-	
附帯業務費	0	2	0	2	0	3	0	6	-	-	
その他寄付金	0	8	0	8	0	18	0	8	-	-	
計	3,136	3,445	3,264	3,465	3,094	3,668	3,053	4,144	-	-	

#### (4) 経費削減及び効率化目標との関係

当法人においては、当中期目標期間終了年度における一般管理費を、前中期目標期間の最終年度に比べて、毎事業年度につき新規に追加される業務、拡充業務分等を除き5年期間中で一般管理費15%以上の削減を目標としている。

この目標を達成するため、具体的には下記の措置を講じる。

①共通的な事務の一元化による業務の効率化

②使用資源の減少

- ・省エネルギー（5年期間中1年に1.03%の減少）
- ・廃棄物減量化（一般廃棄物排出量を5年期間中5%減少）
- ・リサイクルの推進（古紙の回収、ディスプレイ材料の再利用徹底等）

③施設有効使用の推進

- ・施設の利用推進

④民間委託の推進

- ・一般管理部門を含めた組織・業務の見直しを行い、民間開放をさらに積極的に進める。
- ・各施設の警備・清掃業務について民間委託を推進する。
- ・来館者サービスを中心に業務の見直しを行い、民間委託を積極的に進める。

⑤競争入札の推進

- ・契約業者の競争を一層推進することにより、経費の効率化を図る。
- ・包括契約、近隣他機関や法人内同一地域での共同購入及び複数年契約への変更等により、経費の効率化を図る。

#### 国立文化財機構

（一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ）

（単位：百万円）

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成18年度		平成19年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,455	100%	-	-	1,191	81.9%

※比率は対前中期目標終了年度

<参考情報>

国立博物館

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	1,001	100%	860	85.9%	-	-

※比率は対前中期目標期間終了年度

<参考情報>

文化財研究所

(一般管理費全体で削減目標を定めているため区分は「一般管理費」のみ)

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	平成 18 年度		平成 19 年度	
			金額	比率	金額	比率
一般管理費	454	100%	463	102.0%	-	-

※比率は対前中期目標期間終了年度

## 5. 事業の説明

### (1) 財源構造

当法人の経常収益は 9,518 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 7,010 百万円(収益の 73.6%)、受託収入 529 百万円(5.6%)、入場料収入 1,081 百万円(11.4%)、展示事業等附帯収入 310 百万円(3.2%)、財産利用収入 162 百万円(1.7%)、寄附金収益 57 百万円(0.6%)、施設費収益 7 百万円(0.1%)、資産見返負債戻入 359 百万円(3.8%)、雑益 3 百万円(0%)となっている。

### (2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

#### ア 調査研究事業

調査研究事業は、文化財に関する基礎的・体系的な調査・研究を通して、国内の機関との共同研究や研究交流を深め、種々の課題に取り組むことにより、国・地方公共団体における文化財保護施策の企画・立案、文化財の評価等に関する基盤の形成に寄与すること及び、文化財の調査手法に関する研究・開発を推進し、文化財を生み出した文化的・歴史的・自然的環境等の背景やその変化の過程を明らかにすることに寄与することを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 19 年度 1,261 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金(平成 19 年度 1,209 百万円)、自己収入(平成 19 年度 52 百万円)となっている。

#### イ 情報公開事業費

情報公開事業は、調査・研究に基づく資料の作成及び文化財に関連する資料の収集・整理・保管を行うとともに、調査・研究成果を積極的に公表・公開し、研究者や広く一般の人が調査・研究成果を容易に入手できるようにすることを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 19 年度 166 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金(平成 19 年度 160 百万円)、自己収入(平成 19 年度 6 百万円)となっている。

#### ウ 研修事業

研修事業は、文化財に関する高度な研究成果をもとに、地方公共団体等で中核となる文化財担当者に埋蔵文化財に関する研修及び、保存科学に関する保存担当学芸員研修等を行うことにより、文化財保護に必要な人材を養成することを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 19 年度 22 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金のみである。

#### エ 国際研究協力事業

国際研究協力事業は、文化財の保存・修復に関する国際研究協力に関する事業を有機的・総合的に展開することにより、人類共通の財産である文化財の保存・修復に関する国際研究協力を通じて、我が国の国際貢献に寄与することを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 19 年度 249 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金(平成 19 年度 242 百万円)、自己収入(平成 19 年度 7 百万円)となっている。

#### オ 展示出版事業

展示出版事業は、文化財に関する調査・研究に基づく成果について刊行物を発行するとともに、公開講演会、現地説明会、国際シンポジウムの開催等により、積極的に公開・提供すること及び、研究成果の公開施設としての役割を強化する観点から展示を充実させ、調査・研究成果の内容を広く一般に理解を深めてもらうことを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 19 年度 119 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金(平成 19 年度 111 百万円)、自己収入(平成 19 年度 8 百万円)となっている。

#### カ 展覧事業

展覧事業は、各国立博物館の特色を十分に発揮した体系的・通史的なものとするとともに、最新の研究成果を基に、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化の理解の促進に寄与する展示を実施すること及び、国内外の博物館と連携した我が国の中心的拠点にふさわしい質の高い展示を行うことを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 19 年度 3,780 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金(平成 19 年度 2,713 百万円)、自己収入(平成 19 年度 1,067 百万円)となっている。

#### キ 教育普及事業

教育普及事業は、日本の歴史・伝統文化及び東洋文化への理解促進を図るための中心的拠点として相応しい事業を重点的に行うこと及び、教育普及活動の充実に寄与するようボランティア活動を支援し、ボランティアの資質向上に努めることを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 19 年度 70 百万円)となっており、その財源は、運営費交付金のみとなっている。

#### ク 受託事業

受託事業は、高松塚古墳、キトラ古墳の保存対策事業など我が国の文化財保護政策上重要かつ緊急に保存及び修復の措置等を行うことが必要となった文化財について、国・地方公共団体の要請に応じて、保存措置等のために必要な実践的な調査・研究を迅速かつ適切に実施することを目的としている。

事業に要した費用は、(平成 19 年度 486 百万円)となっており、その財源は、受託収入のみとなっている。

以上